

平成30年度農業振興予算  
に関する要望書

平成29年10月27日  
帯広市農業委員会

## 農業振興予算に関する要望

本市の農業は、十勝平野の恵まれた環境のもと、担い手への農地集積や農業基盤整備、大型機械の導入や営農技術の向上等に努め、大規模かつ生産性の高い専門的経営体を中心とした全国有数の生産体制を構築してきました。

この間、従来の畑作4品に加え、長いもや大根などの高収益作物の導入を進めるとともに、安全・安心な農畜産物の生産やクリーン農業への取り組みなどが積極的に行われ、十勝ブランド形成に努めてきたところです。

地域の成長戦略として、米沢市長自らが先頭に立って取り組みを進めております「フードバレーとかち」も成果を挙げ、「食と農」を支える地域の農業者として力強く思っているところです。

一方、大枠合意した日欧経済連携協定（E P A）では、麦・乳製品の国家貿易制度、豚肉の差額関税制度といった基本制度の維持やセーフガードなどの措置が確保されましたが、ソフト系チーズには新たに横断的な関税割当が設定されるなど、重要な農畜産物の関税の撤廃や削減などにより地域農業への多大な影響が懸念されます。

国では、日欧経済連携協定（E P A）を踏まえた体質強化対策等について、T P P の状況等も踏まえ「総合的なT P P 関連政策大綱」を改訂し万全な対策を講ずるとしてはありますが、帯広市におかれましても、今後の対応策を検討するにあたっては、関係団体とも連携を図りながら進めていただき、農業と地域社会の持続的な発展に支障が生じることのないよう万全の対応を引き続き求めていきたいと考えております。

こうした農業情勢を踏まえ、帯広市農業委員会では、地域農業者が抱える課題である「基盤整備事業」「担い手の育成」、そして「昨年の台風被害に対する復旧支援の更なる継続支援」等について、今般要望を取りまとめたところであります。

帯広市におかれましては、「国等への要請」事項にご理解をいただき、関係省庁に対する要請について、特段のご配慮をお願いいたします。

また、「市の農業施策への要望」事項につきましては、喫緊の課題を取り上げましたので、特段のご配慮をお願いいたします。

## I. 国等に対する要請

### 1. 農業基盤整備事業予算の確保

安定した農業生産を支える基盤整備事業にあたっては、開拓以来、国、北海道、市町村、農業者等が、それぞれの役割分担のもと不断の取り組みを行っているが、排水施設等の老朽化や農業機械の大型化、新規作物の導入や昨今の台風被害に見られる異常気象等への対応が喫緊の課題となっている。農業の生産性向上や品質の高い農畜産物の生産、わが国食料自給率の向上にとって、基盤整備事業の推進は不可欠であることから、下記事項について求めるものである。

- (1) 農村現場に必要な予算を継続的に確保するとともに、地域のは場条件にあった弾力的な運用や地元負担の軽減に配慮すること。
- (2) 離農者の廃屋等や山林原野などの非農地の農地化に対する支援制度を創設すること。

### 2. 河川改修等による治水対策強化及び畑地地力回復に対する補助

- (1) 昨年の台風第10号による被害により、災害復旧工事が行われているが今までの機能の復旧だけでは同じ被害を受けるおそれがあることから戸蔭別川などの護岸の強化（連結ブロックによる強化等）、河川の河道整備（護岸から河川中心までの確保、あるいは流下能力の変更等）の治水対策強化及び地域住民からの経年変化等についての把握に努めるよう要請する。
- (2) 昨年の台風被害による災害復旧が終ったとしても、今後、土作りには何年もかかることになる。  
このため災害を受けた農家が離農とならないよう畑地として地力回復ができ得るまでの救援策を要請する。

## II. 市の農業施策への要望

### 1. 土地改良事業の計画的推進と地元負担の軽減

農業の生産性の向上や品質の高い農産物の生産、わが国食料自給率の向上にとって、土地改良事業の推進は不可欠であり、土地改良事業計画のスピードアップと持続可能となる土地改良区組織の充実・改善を図っていただくよう要望する。

また、地元農業者の負担軽減策に資する農業競争力基盤強化特別対策事業についても、これまでと同じ内容で継続されることを要望する。

## 2. 帯広市農林業育成資金等の拡充

昨今、本市における畜産農家の経営規模が大きくなってきていることから当該資金の貸付拡充をお願いする。

また、帯広市農地保有合理化事業資金貸付事業においても同様の拡充をお願いする。

今後、検討するにあたっては、農協とも連携を図りながら検討されるよう要望する。

## 3. 有害鳥獣被害防止対策の推進

エゾシカ・ヒグマ・キツネによる農作物被害・人的被害のほか、アライグマ等の特定外来種の野生動物による農作物被害も増加していることから駆除方法の確立が急務であり、狩猟方法の検討と継続した対策を要望する。

また、ヒグマの駆除においては、近隣町村の行政区域内に及ぶこともあることから、各町村との情報共有・連携を図ることが必要である。

引き続き、将来の安定した捕獲体制を維持するため、ハンターの方々が意欲を持って駆除活動が行えるよう、鳥獣被害防止総合対策交付金の必要予算の確保に向けた取り組みを要望する。

## 4. 八千代公共育成牧場の観光資源としての活用

八千代牧場及び研修施設などは、その景観や畜産物加工の体験ができることから観光資源となり、空港から近いため修学旅行生等の受け入れなどの活用の検討を引き続き要望する。

また、道内市町村においては、観光客が増大し、農家の畑に許可なく入り、写真を撮るといった苦情が増えているという。

帯広市においても防疫の面からこのような問題が生じることの無いよう、マニュアル作成などを含めた観光客の受け入れ体制の整備についても併せて要望する。

## 5. 酪農・畜産対策

畜産クラスター事業活用による帯広市の畜産事業の積極的誘導を推進していただきたい。特にバイオマス施設の設置等については、糞尿処理の衛生管理面での行き届いた酪農を目指せるよう、引き続き本事業を一歩進めるための調査・研究を要望する。

## 6. 帯広畜産センターの機能拡充と支援対策

近年、市内酪農家戸数の減少に歯止めが掛からない状況となり、既存

の酪農家は、負担の増大など将来の畜産センターの運営に不安を抱いている。

帯広畜産センターの三部門（生乳検査・乳牛検定・酪農ヘルパー）の業務の中でとりわけ深刻なのが、酪農ヘルパー部門のヘルパーの人材不足である。

酪農家が、年々減少している一方で、酪農ヘルパーの利用状況は、年々増加傾向にある。これは酪農家が休暇を取るなど、生活環境の改善に積極的に取り組んでいるため、酪農ヘルパーに対するニーズが年々増加していることが要因である。

酪農や畜産経営の担い手の育成・確保、酪農ヘルパー事業の安定的な運用を図るため、帯広畜産センターへの支援の継続、及び酪農家の離農や生乳生産量の減少に対応する酪農・畜産経営の安定化に向けた取り組みに対する支援を要望する。

## 7. 小麦の育種

現在の小麦の品種は、北見地域の作付けに適したものとなっていることから、今後、十勝地域の気候や、ほ場条件に適した品種の育種について、十勝農業試験場等の関係機関と連携しながら試験研究を進めるよう引き続き要請する。

## 8. 農業機械のICT(情報通信技術)化への対応

ICTなどの先進技術の導入は、農作業の省力化・高度な精度、労働力不足の解消、効率的な作業による経費の削減、生産性の向上に寄与できるものと考えられる。

帯広においても、GPS対応トラクターの導入が進んでいることから引き続き、ICT等を活用した十勝型スマートアグリを推進していただくよう要望する。

## 9. 農業後継者パートナー対策の推進

農業後継者の結婚対策については、担い手確保の観点から重要な課題と考えており、現在の取り組み内容は、帯広市農業者結婚推進協議会等において「出会いの場」提供事業として、年2回開催している交流会や農業委員会のホームページを活用した交流希望者募集の他、農業青年団体が行う事業などへの支援を行っている。

今後、担い手となる後継者の育成・後継者パートナーの確保が急務となっていることから、異業種との職場体験交流等も必要と考える。

については、これらに係る研修会や農業インターンシップ事業などの取り組みについて、引き続き要望する。

#### 10. 農業委員会予算の確保及び事務局体制の強化

農業委員会は、農地法許可事務、農地の利用状況調査・利用意向調査、農地台帳の公開等をはじめとする農地法等に基づく農地行政を執行する独立した行政委員会であることから、これらの事務の円滑な実施の確保を図るため予算の確保を要請する。

農業委員の研修・視察においては、とりわけ女性農業委員の活躍が期待される中、知見を広げるための研修会等への参加が重要である。

また、農業委員会の業務は、個々の農業者の実情を理解し複雑に絡み合う各種制度に精通している必要があり、事務局職員にあつては、人事サイクルの長期化や経験者の配置などの配慮が必要である。

平成29年10月27日

帯広市長 米沢 則寿 様

帯広市農業委員会  
会長 中谷 敏明